

IKIナレッジ・レポート

2005. 4 Apr.

春号

VOL. 9

アイエックス・ナレッジ 株式会社 広報誌



本文中に掲載されている商品名およびサービス名は各社の商標または登録商標です。

IKIナレッジ・レポート VOL. 9

平成17年4月15日発行 編集 / アイエックス・ナレッジ株式会社
〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23 MSCセンタービル TEL.03-6400-7000(代)
URL <http://www.ikic.co.jp>

C O N T E N T S

- ② 個人情報保護法とプライバシーマーク.....IKIアットラーニング
- ④ あすへの対談 春日最高顧問が聞く ゲスト・池谷 泰文 / 日本生態系協会会長
- ⑫ 出ていく中国、入ってくる日本 文 彬
- ⑯ 子供を持つ主婦を対象とした食品会社の企業イメージ調査.....橋本 武彦
- ⑲ コラム「“ 選ばれる ”ことの大変さ」.....都倉 建蔵

個人情報保護法とプライバシーマーク

(株)IKIアットラーニング 代表取締役 池川 泰夫

「個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)が4月から全面施行されました。個人情報の保護については、アイエックス・ナレッジ(株)IKI)としても1999年のプライバシーマーク(Pマーク)制度スタート当初から認定取得(当時は日本ナレッジインダストリ(株))するなど、積極的に取り組んできました。そうした実績と培ったノウハウを基に、子会社(株)IKIアットラーニングでは昨年来、Pマーク認定取得のための支援サービスを展開しています。ここでは、個人情報保護法とPマーク認定制度について簡単にレビューするとともに、IKIが開発した「情報セキュリティe-Learningシステム」をご紹介します。

個人情報保護法とPマーク認定制度の関係については、図1「個人情報保護法とプライバシーマーク認定制度の位置付け」の通りです。すなわち、個人のプライバシーに関する「OECDプライバシー・ガイドライン8原則(1980年)に基づき、99年に(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)による企業等認定制度「プライバシー・マーク」がスタート。続いて、2003年4月には、企業等にPマークレベルの個人情報保護体制づくり等を課した個人情報保護法が施行され、今回全面実施となったものです。

そして、Pマーク認定制度の内容は次のようなものです。

プライバシーマークは、個人情報を保護する企業を示す信頼のマークです。



「プライバシーマーク」のロゴの使用を認められた企業は、プライバシーマークの認定制度により、個人情報の取り扱いに関して適切に保護措置を講じていることを認められた企業です。そのため、このマークを使用している企業は個人情報の取り扱いが適切であるということが容易に判断できます。(JIPDEC資料より)

(株)IKIアットラーニングは、親会社IKIがPマーク認定制度の開始当初から培ってきた、Pマークの運用に関するノウハウを活用し、Pマーク認定取得のための支援サービスを展開してきました。このサービスを開始するにあたり、IKIのノウハウを整理し、コンプライアンスプログラム(CP)等のテンプレート化を図り、お客様に効率かつ安価にPマーク認定を取得できるよう考慮しました。

もちろん、Pマーク認定を取得することだけが目的ではありません。個人情報を保護するために、いかに運用するか



が重要であると認識しています。弊社のサービスはこの点にも充分配慮して、支援サービスを行っております。

お蔭様でこのサービスを始めて約1年で、徐々に顧客も増え、以下のような実績となっています。

Pマーク認定済	3社
Pマーク認可申請中	4社
Pマーク認可申請予定	7社
CP等作成中	5社

顧客の業種(日本標準産業分類による)も「情報サービス・調査業」「倉庫業」「金融業」「労働者派遣業」「小売業」と多様な業種のお客様を対応させていただいています。

2005年2月17日現在、日本全国でPマーク認定企業は1,091社です。現在も多くの企業がPマーク認定の申請を行っているようです。

一方では、個人情報の漏洩事故が連日のように報道されています。ひとたび事故が発生すれば、社会的な影響被害はもちろん、会社経営にも甚大な影響を与えることになります。

個人情報の保護のためには、役員を筆頭に全従業員(協力企業員・アルバイトも含め)が会社のルールを守り、事故の無いよう心掛けたいものです。また、特にセキュリティに関する意識を全従業員に徹底することが重要です。

次の項では、IKIの研究開発部門が開発した「情報セキュリティe-Learningシステム」を紹介します。

情報セキュリティe-Learningシステム

個人情報漏洩に関する事件・事故が頻繁に報道されていますが、残念な事にその原因のほとんどは企業内部から発生しています。

自社内で保有している情報を守るためには、物理的(ハードウェア/ソフトウェア)なセキュリティガードシステムの導入は、特に外部からの攻撃には有効ですが、内部で発生する事故対策としては、全従業員に対し、セキュリティに関する意識を充分に持ってもらうことが重要だと考えます(Pマーク認定企業は、定期的に全従業員に対し個人情報保護に関する教育を実施することが義務付けられています)。

IKIの研究開発部門では、以前から情報セキュリティに関するe-Learningシステムの研究・開発に取り組んできました。

今回その成果の第一弾として「百合子先生のe-Learningシリーズ-基礎情報セキュリティ編-」が完成し、弊社、(株)IKI@ラーニングが販売窓口として営業活動を行うことになりましたので、ご紹介します。



百合子先生のe-Learningシリーズ - 基礎情報セキュリティ編 -

教育の目的

・このシステムは、全従業員(役員・社員・協力企業員・アルバイト等企業の業務に携わる方達全員)を対象に、情報セキュリティの基礎知識の確認と定着を目標としています(情報セキュリティ全般における「教養課程」レベルを網羅したコンテンツとなっています)。

コンテンツの構成

- ・大きく「基礎編(11コンテンツ)」「応用編(14コンテンツ)」「終了テスト」の3つに分かれています。
- ・基礎編は「情報セキュリティ」「個人情報保護」関連のコンテンツで構成され、概要説明 クイズ クイズ クイズとクイズ形式で進められ、受講者の興味を引き付け、理解を促進させます。
- ・応用編は、1つのコンテンツに対し、ケーススタディが3問出題され、正解とならないかぎり先に進むことができません。実際に起こり得るケースを経験することで、理解を深めさせます。

最後に終了テストを行い、受講者の理解度を計ります。

システムの特徴

- ・イラストを使用し、クイズ形式、ケーススタディ方式で教育を進めるため、受講者が飽きることなく、楽しく受講することができます。
 - ・受講者が自分のスケジュールの中で、進めることが可能なため、業務に支障をきたしません。
 - ・会社内での学習を想定したため、他の人への影響を考慮し、音声は使用していません。
 - ・受講者の進捗管理は、システム的に管理しており、教育の漏れや、進捗の遅れを一括把握できるため、教育担当者の負担を軽減することができます。
 - ・オープンソースを利用し、低価格化を実現しました。
 - ・お客様のネットワーク環境に合わせ「イントラネット接続」「インターネット接続」の選択も可能です(将来的には、ASP化も図ります)。
- 以上のような特色を持った百合子先生のe-Learningシリーズを下記のHPにて体験学習をしていただけます。ぜひチャレンジしてみてください。

<http://www.ikiat-learn.co.jp/product/security/index.html>



瀬木百合子
お待ちしております。



庵剛太郎



城峰守子

あすへの対談

春日最高顧問が聞く ゲスト・池谷 奉文・日本生態系協会会長

環境の世紀にIT産業は何をすべきか “ 持続する社会 ”の形成に力と技を



今回は初めて、IT産業外からゲストをお迎えしました。財団法人日本生態系協会の会長をつとめる池谷奉文さん。「自然生態系は人間社会の基盤」これを守るためには、成長優先よりも腹八分目経済を」との主張ですが、こうした価値観はドイツなど環境先進国では既に国民的コンセンサスといえます。「物質万能文化」への警鐘ともいえるべき「池谷セオリー」にご傾聴ください。

----- 瀕死の野鳥棲息状況に危機感 -----

春日：我々はITサービス業ですから、具体的な固形物は作りません。したがって、産業活動ではあるのですが、自然破壊や資源消費ということに対する観念がどうも希薄なような気が

します。今回は池谷さんのお話を伺って、自らに刺激を加えると同時に、私たちの本業の活躍すべきフロンティアをITに結びつけ、広げていくことができると感じています。

産業界がこれまで資源をいたずらに浪費してきたことやゴミを作ってきたことから考えれば、反省すべきこ

とは山ほどあるのですが、先ずお聞きしたいのは、池谷さんを、生態系を保護・保存しようという活動へ駆り立てたものはどんなことなのでしょうか。

池谷：私は生まれながらにして鳥が大好きなんです。私は両親から、「お前は大きくなったら小鳥屋になれ」と言

われるくらいに鳥が好きだったんです。それが理由でもありますが、私は今、獣医師になっています。

なにせ鳥が好きなのですから、全国の鳥を観ていったわけです。五十数年、日本全国の鳥を、北海道から沖縄までずっと、今もときどき行って観ています。ところが、ちょうど30~40年前頃から、日本の野鳥がどんどん減ってきました。東京湾の秋のシギ・チドリの渡りなんて、数十万羽の群れが普通だったんです。それがほとんどいなくなりました。それで、これはどうしたことだ？ と思ひまして。

今、私が野鳥を観だしたころからちょうど50年ほど経っていますが、野鳥の数はどのくらいになっていると思います？ 50年前と比べて。

春日：見当もつきません。

池谷：たった1%です。99%が絶滅したんですよ。

春日：……

池谷：これには重大な意味があるんです。いま日本の山に行くと、「野鳥のコーラス」が聞こえるところはひとつもありません。以前は、軽井沢や富士山麓にまだ残っていました。北海道あたりは「野鳥のコーラス」と言うと、だいたい十数種類の野鳥が同時にワツと鳴いていました。こういったことは普通に全国で観られたのですが、今はもうゼロです。ちょうど40年前にレイチェル・カーソン女史が「春になっても野鳥が鳴かない時代が来ますよ」と予測しましたが、日本の今がまさしく、それですね。ちょうど30



年ほど前に野鳥がどんどん減っていくのを目の当たりにしまして、これは大変なことになっているな、ということをお身体で感じていました。

私は(獣医師になって)たまたま埼玉県玉川の川口市に住み動物病院を開業したのですが、シラサギがすごい数で保護されてくるんです。野生鳥獣にはだれもお金を払ってくれませんかから、だれも診ないんですね。それはまずい、と。多くの野鳥は、人間が原因で死んでいるんです。そのことを私は知っていましたから、開業したら野鳥は全て無料で診るつもりでした。で、診たらすごい数のシラサギが来るんですよ。なぜかと思っていたら、浦和市には「野田のシラサギ」という特別天然記念物があったのです。

春日：有名ですね。

池谷：あそこのシラサギが来るんですよ。現場を見に行ったら、もう下が、死んだヒナで真っ白。その上を、もう間も無く死ぬヒナがヨロヨロ歩いているんですよ。凄惨を極めました。

調べましたら、国道122号線が開通し自然を分断したこと、農業による被害が原因で、ものすごい数のヒナが死んでいるんです。それで5年間、その被害をくい止めることに携わったんです。ところが、2万羽いたシラサギが絶滅してしまいました。

その間、もちろん環境省や浦和市役所、埼玉県庁に行くと抗議しました。「特別天然記念物を守れないとはどういうことなんだ！」と、ずいぶん言ったのですが、結局守れませんでした。

そのことがきっかけになって「日本は絶対におかしくなる」と感じました。もう個人ではどうしようもないということがありましたし、行政にいくら言ってもまったく無力だということがわかりましたから、これはもう市民団体を立ち上げて社会に訴えないかぎり解決できない、と。それがきつ



かけなんです。ベースとしては、単なる鳥好きな少年だったんですけど(笑い)。

春日：そう簡単におっしゃいますけれど、ものすごいエネルギーが要りませぬ。諸所に説明・説得もなければなりませんし、活動を進めなければなりませんから、大変なものがあつたよ。

池谷：その当時、三十数年前はまだ、「自然保護」という言葉が一般的ではありませんでした。だから、自然を守るというのはどういうことなのか、実は私もわかりませんでした。それで、自然を守るということは何をすることなのか、どうしたらいいのか、という基礎理論から全部作らなければならませんでした。

「環境問題」は、大きく2つに分かれています。ひとつは、二酸化炭素は早い話がゴミだということなんです。作ったものは全部ゴミになるというのが原則ですね。地球温暖化問題は産業界の「後始末の問題」なんです。それと、もうひとつは「自然生態系」といいまして、多くの野生生物を中心とする生態系をどう守るか、という問題があります。

「後始末の問題」は、産業界の構造を変えていけば自動的に解決していく問題なんです。本当の環境問題というのは、「生存基盤の自然生態系をどう守るか」ということなんです。こちらの問題が、日本では未だに注目されていない。「太陽光線」「大気」「水」「土」「多くの野生生物」から成り立つ自然生態系は我々の生存基

盤ですから、これを守らなければ日本の将来はありません。が、これがなかなか理解を得られないところがいまもってあります。

自然生態系は人間社会の基盤

池谷：近く、参議院の予算委員会ですることを国会議員の方々に言うこと



池谷 奉文(いけや・ほうぶん)
<主な役職> (財)日本生態系協会会長、(財)埼玉県生態系保護協会会長、(社)日本ナショナル・トラスト協会理事、国土審議会特別委員、農林水産環境政策アドバイザー会議委員、自然再生専門家会議委員、参議院予算委員会公聴会公述人など国会で意見陳述も。獣医師。静岡県出身、63歳。

になっていますが、野生生物が滅びていくということがどういう意味なのか、国会議員の方々は全然わかっていない。特に鳥というのは“高次消費者”といいまして、生態系の頂点に乗っているわけです。野鳥が昔のように健全にいるかどうかということが、人間の生存基盤がキチンとしていくかどうかのパロメーターになるんですね。ですから日本の野鳥が

99%いなくなったということは、「日本の生存基盤が非常に危ない」「もうギリギリまで来ていますよ」ということを指しているんです。

そんな危うい基盤の上で「さあ、金儲けしようや」と、現代世代だけがやろうとしているわけです。「それでは、将来世代はどうするんですか？」と聞かれたときに今の大人は答えられない。視野にないんです。それはもうはっきりしていることです。子どもは、社会の変化に明らかに反応を示しています。子どもの犯罪が増えているというのが、その1つです。現代世代の大人たちが、子どもたちや将来世代のことを考えた政策を打っていないし、投資をしていません。当然、子どもはおかしくなります。ここに問題があるんですね。自然生態系というものをキチンと守って将来世代に渡してあげましょう、ということ意識してやらないかぎり、子どもの犯罪は絶えません。

春日：そういう因果関係で説明される人はほとんどいませんね。

池谷：自然生態系というものは人間社会の基盤なんです。ですから、自然生態系を考えない経済というのはありえないし、政治もありえない、個人生活もありえないんです。人間の生存基盤なんですから。これ考えない社会というのはありえないんですよ。そのことが、残念ながら、唯一、先進国で日本だけがわかっていない。ここに問題があるんですよ。

春日：我々の産業分野でも、考えたり、取り組むべきがことがあると思うのですが、その基になることは何でしょうか。国の全体のあり方を議論する場というのは、まず根本で大事だと思うのですが、それをこれからなさろうとしているのですか。

池谷：国を変えなければダメだと思っています。それには、もちろん国民の理解が必要です。しかしこれには環境教育といいまして、文部科学省が

変わらないと難しいですね。残念ながら、文部科学省には今そういう考え方はまったくないですね。

文部科学省は「先端科学で世界にどう勝つか」ということを教えるようしているんです。特にITは先端科学技術ですね。それは明らかに誤っています。「人間だということ」を教えることが先です。「あなたは多くの野生の生き物や、多くの人間と共存していかなければ生きられない」ということをキチンと教えることが先であって、その上に先端科学、先端技術を教えることは良いことなんです。それを教えないと、平然と人を殺すことになるんですね。これは大変なことですよ。

もう資源の総量はわかってしまっている。わかっている中で、「これから競争の社会だ」と言うなら、世界平和なんて来るはずがないですね。戦争が絶えないですよ。

春日：いやあ、きわめて耳の痛いお話です(笑い)。産業界はまさにそれだけで生きていますから。

池谷：もう、産業構造をガラッと変えなければ、世界平和なんてことはありえないし、日本の平和もありえない。ハッキリしているんです。今の日本人の生活を、もし世界中でしたらどうなるかということは簡単に計算で出ます。地球が2個半なければできないんです。つまり、現在の日本人の生活レベルを保つことは不可能だということがわかっているわけですから、当然、日本はもっと質素な方向へと経済を下げていかなければいけない。

日本は右肩上がりの成長を狙ってきたわけですが、そうではなく、過去に日本が直面したことのない右肩下りの時代を迎えているのですから、これからは、ショックなく下げるといった技術が必要になります。今までは人よりも勝つことが技術だったのですが、これからは下げるのが技術になります。この価値判断が重

要ですね。

春日：いわば、ネガティブなフィードバックの世界ですね。これは、非常に大きな方向でありお考えですけど、アプローチとしてはどういふふうになさる必要があるのでしょうか。

池谷：現在の日本は官僚が引っ張っています。官僚を中心にして、政治と経済界がその周りを取り巻いて動いているということです。これは世界でも特異な形です。これを“鉄のトライアングル”と言っています。官僚と官僚が天下りをする企業とその企業から献金をもらっている政治家で、「政」「官」「財」のトライアングルを形成しています。この形は他国にも少しはあるものなんです。ゼロなんてことはありませんが、これだけ強固なトライアングルは世界でも類を見ません。

しかし、このトライアングルは政府の借金が多過ぎるため10年以内に自壊します。それを支えてきた大手政党も自壊します。我々としてはそこまで待つしかないんですね。ただ、現状としては官僚が引っ張っていますから、「官僚をどう変えていくか」ということが大変重要な仕事になってくるわけです。

春日：一方、企業に対してはいかがでしょうか。昨年、経済同友会が、「ITを利活用することによって、自然再生や環境保護などに寄与するものが少なからずあるんだ」と、具体的な数値目標まで掲げて提言をいたしました。大きな流れとしてはそういう責務も我々は持っていると思うのですが。

使い捨て経済社会の方向変換を

池谷：企業にもいろいろありますが、基本的に大量生産を進める企業はこれからはダメですね。作ったものは、もう後始末ができない状態になっていますから。ですから少量生産で少量販売をしていく。しかも「長持ちす

るものを作る」ことが重要です。「長持ちするものを選んでください」という国民に対するアプローチと、そういったものを作らせる制度にしなければいけない。

例えば、日本の普通乗用車の耐用年数は6年(法定償却年数)で、これは財務省の管轄です。これだけゴミ問題が起こりながら、財務省はその制度をぜんぜん変えてないんですね。

春日：おっしゃるように、償却制度という問題があります。一方、生産する側にしてみますと、家電などでも、新しい技術を取り込んだものをどんどん世に送り出さなければ自分たちが生きていられないという大きな問題が、どうしてもあります。

池谷：使い捨てをさせる制度を国が変えない。そして産業界がそれに乗っていくという、国が滅亡する方向へ、雪だるま式に動いているわけですね。本当は財界の首脳部がこのことをキチンと踏まえて、方向転換しなければいけない。それが今は不景気だからと、もっと上げようとしている。逆ですよ。バブル経済がおかしかつたのであって、あれから下がってきたことが正常なんです。そんなことはもう世界の流れで我々にはハッキリわかるんです。これからは「下がっていくときにどうするか」について投資をしていかなければいけない。

あと10年以内に、日本はものすごい“落差”で経済が落ち込み、その時に多くの会社がつぶれるでしょう。そういうことがもう目の前に来ているのに、経済界も、まだ違うところを見ている。ヨーロッパではそのことはもう20年前からわかっていて、徐々に経済成長のスピードを落としています。

春日：ヨーロッパの印象というのは、とくに北欧の国というのは、人口が少ないこともあるのでしょけれど、生産を落としても生活の質的な水準は

必ずしもそんなに下げなくてもやっいていられる。あのようなところは学ばべき部分があるような感じがします。池谷：例えばドイツに行きますと、個人生活は日本人と比べてすごく質素です。食生活の質素さは日本では考えられませんね。お客さんに対しても、日本のような御馳走を出すことはまずありません。



春日 正好(かすが・まさよし)
アイエックス・ナレッジ(株)最高顧問。長野県出身、66歳。

レジャー面でも実に健全です。日曜日にはゴザを広げてひっくり返って本を読んでいるんですよ。これが通常の市民のレジャーです。そういう日常生活をしているんです。

春日：ぜんぜん違うんですね。

池谷：違うんです。毎日の食事がすごく質素ですから。ヨーロッパ各国ではほとんど同じですよ。フィンランドなどの北欧に行きますと、消費税が22%です。それに環境税がありますから、もっと高いですね。贅沢なんてできようがない。その実態というも



のを見ますと、ぜんぜん違うということがわかりますよ。また「北欧では医療費がタダで福祉が良い」という話がありますが、患者が多過ぎて入院できないということもままある。そんな甘いもんじゃありません。

春日：それは、無理してアウトプットを高めるということは考えなかった、ということなのでしょう。

池谷：そうですね。北欧では、エネルギーについて右肩下がりの図をきちんと出してきます。国民に対してもそうです。これからはこういう時代ですと、大きな右肩下がりの図をそのまま出してきます。

春日：今のお話を日本の社会に適用しようとすると、いわば修行僧のように、無用なことをしないで自分に厳しく生きること。これは子どもの成長過程でシッカリ教え込まれるという部分も相当あると思います。やはり「教育や人格形成過程での問題」が大きいですね。

池谷：やはり国づくりの基本は教育なんです。「子ども達に何を教えたか」が、結果として30年後に出るわけですから。日本は教育を誤ってきましたね。本当は今から20年前に日本の教育方針を変えなければいけなかった。GDPが世界一などと言われた時に、方向をキチンと変えな

ればいけなかった。本当に悔やまれることだと思います。その答えは10年以内にはっきり出ますね。

春日：絶望的になりますけれども。それでも、都市は今盛んに、わずかばかりの緑地を残しながら再開発しようとしています。

池谷：講演でよく申し上げているのですが、東京都が規制緩和をして容積率何百%というのを許可しますね。すると、高いビルがドーンと建つんです。それは今の経済には役立つ。しかし、将来世代のことは考えてない。私はそれを石原都知事に言いたいですね。高速道路も、高層ビルも、ダムも、堤防も、作ったものは全部ゴミになるんです。今、東京都にゴミ捨て場がありません。が、つくったもののゴミ処理については誰も触れない。「イヤなところは全部子どもたちに押しつけて、自分たちだけ良い生活をした」と今の政治家達は言っているようなものです。

私は全国のダムに関する委員会にも携わっています。日本のダムの平均寿命は100年とされていますが、世界的に見ると、ダムは通常70年でダメになります。全国のダムを見に行ったとき、所長さんに「このダムはゴミになりますよ」と聞きましたが、誰も答えられない。

春日：これは、答えられませんね。

池谷：取り壊すのにも、ものすごいお金がかかるんですよ。しかも、ダムは水を止めてしまっていますから、魚が遡上できませんね。つまり、将来世代が使う遺伝子がそこで途絶えてしまう。遺伝子がなくなるんですよ。今、日本にはダムが3千基あります。でも「もっと作りたい」と言うんですよ。それは、何の責任もとらずに「作るだけ作って儲ければ良い、後始末は全て将来世代に任せよう」ということなんです。

春日：そういう国家百年の大計みたいなことを考える場というのはないですね。

子・孫世代の財産を潰すな

池谷：悲しいことに日本にはないです。私どもは“グランドデザイン”といいまして、「100年先のグランドデザインをきちんと持たなければ良い国にはならない」と主張しています。その辺見事なのは、やはりヨーロッパの国々です。100年先のグランドデザインをきちんと持っているんですね。たとえば街路樹を植えている普通の市役所の職員が、です。

春日：市役所レベルの職員の意識の中にそれが根付いているということですか。

池谷：普通にあります。たとえば街路樹も、潜在植生といいまして、その地方の木を植えているかどうか重要です。外国品種などを植えてはダメなんです。市役所の職員に「この木は



どういう木ですか？」と聞くと、「この木は昔からこの地方にある木です」と答える。さらに、そのあとがスゴイ。「100年先には、この木が育って、この町がこういうふうになる予定です」とそのビジョンをハッキリ答えます。日本の市役所の職員でこのようなことを言う人は、残念ながらいません。

特にその辺がきちんとしているのはドイツですね。それに比べて日本は、いまもってバブルです。

春日：それは弱った話ですね(笑い)。

池谷：現状はそうなんだということを見ず認識する必要があって、そして、これから産業をどう変えていくかという議論を始めてもらうことが重要です。特に社会を引っ張っていく経営者は、まさしく自分の会社だけではいい社会ができないことはわかっているわけですし、やはり国の全体を見て、その中で自分の会社はどうあるべきか、ということを考える時代ですよ。自分さえ儲かればいいという話ではないわけです。

そういう中で、会社の社会貢献というのは非常に重要なことになってきます。会社は「とにかく儲ければ良いや」とやってきましたが、もはやそんな時代ではなくて、会社というものが社会の一員であるということに自覚する必要があります。そのためには、我々環境の専門家とこういった議論をすることがすごく大切なんです。

春日：そういうことですね。特に私どものITというのは過去40~50年の間、産業に対する触媒効果みたいな、産業の活性化をどんどん促すようなことばかり作用してきたような気がします。先ほどのネガティブなフィードバックにITをもっとうまく生かすことによって、ゴミの排出が減らせたり製品の耐久性が長くなったり、そういうことに働くようなITの智恵というのが大事なのでしょう。

池谷：私はそれを期待していますし、

できると思っています。ITというのは非常に良いものでして、遠くの情報がパッと見られる。つまり、昔でしたら、人間が移動して見なければならなかった。その移動が必要なくなるわけです。当然そのエネルギーが必要ありませんから石油が温存できるわけです。そういったことからすると、ITをうまく社会の中に張りめぐらすことは非常に良いことです。

今のIT機器は、3年も経つともう部品もない。そんなものは、これから出してはいけないうわけですね。せめて10年、できれば20年くらいの耐久性がある製品を出すことが良いことであって、3か月したらもう型が替わっているというのは、論外です。それらは全部子どもの財産を食って作られているわけですから。

最近、政府の方の話を聞く機会がありました。「これからは、やはりITだろう」と。「中でも最も重要なのは携帯電話である」と言うんです。「これからは携帯電話をどんどん国民に使い捨ててもらうことが日本の景気を引っ張るんだ」と言っていました。その方は政府の経済関係のブレーンだということです。長期的な経済を全く考えてないんですよ。これで日本が世界を引っ張れるとは絶対に思えませんね。

私は立場上、世界中を周りますけれども、韓国はじめ中国、東南アジアの国々は、国づくりで日本を見ているということはほとんどありません。ほとんどはヨーロッパを見ています。それはわかりますよね。日本はこれから当然、経済が下がってきます。その時に、日本は東南アジアから相手にされなくなるでしょう。

春日：どのようなシチュエーションでその方が発言したかわかりませんが、産業界の要望を担ったり、あるいは特に昔からいわれるように、日本の中小企業の構造上、そういう人たちが経済的に生き延びられないという

切実感、切迫感があって、それに後押しされて言っているという面もあるんだろうと思います。その流れを、どう変えていくか。

池谷：日本の文化として、「腹八分」という言葉があります。私は、これは重要だと思います。「腹八分」の状態でもうそれでよしとする。経済界も、100%取ろうという考え方は絶対にやめたほうがいいですよ。もう今は、腹八分食っていればいいんじゃないの、と。

私は環境問題に取り組んで、1週間のうちに5日間はそちらで活動していますが、その収入はゼロです。100%ボランティアです。本当に何も収入がない。講演をすると、私は年間300万円くらい貰いますが、全部それは私どもの協会に入ります。三十数年やっていますけれど、私は1円も貰ったことがないんです。それだって、私はソコソコの格好をしているじゃないですか(笑い)。食事朝朝はおかゆ、昼はうどんかソバですが、それだけ食べていれば健康でいられ



るんですから。そんなにガツガツすることは何もないじゃないですか。自分自身の生活で、お金がいくらあれば良いのかを考えたときに、人間の生活って、大したことはないですよ。

春日：そうなんですけども。しかし、企業だけの閉鎖的な論理を申し上げれば、たとえば経営者として、来年は今よりも八掛けになります、次の年もまた八掛けになります、なんていうと「お前はクビだ」になるわけです。要するに財務諸表というものを常にウォッチして、どういう成績を出すか、それを達成しなければ経営者としては失格ということになる。そういう仕組みの世の中になっていますから。

池谷：そうですね。その仕組みをどう自らが変えるか、というのが最大の課題じゃないですかね。自分だけでやっても難しい話ですから、全体としてどうか、という議論をだれかが仕掛けないとできないと思います。

春日：それはプライベートセクターではできないと思います。もっとパブリックなところで始めませんか。

池谷：そういう意味からすれば、本当は財務省あたりがきちんと旗を振らなければいけない。その次は公共投資を最も行う国土交通省ですし、国のベースを押さえる農林水産省あたりも方向を変えなければいけません。ところが、残念ながらその方向で動いている省庁はありません。どこから変えるか、という話になります。私の意見は、まず官僚から変えるしかないだろうということです。そこから変えて、経済界や各産業が変わっていく以外にはないのではないかと考えています。

春日：道はたいへん遠いですがけれども(笑い)。

池谷：いや、そんなに遠いとは思っていません。あと10年以内に…。

春日：先ほど、自壊のほうに起こってきてしまうとおっしゃいましたが。

池谷：起こってきます。その辺がハッキリ

り見えるのは、あと5年前後で石油の需給バランスが逆転します。インドや中国などがドーンと使いますので生産量より消費量が追い越してしまおうでしょう。そのときに社会の基盤が変わり、大問題が起こります。それを契機に日本の経済界もガラッと変わるはずですよ。当然、それが政治を変え、また行政を変えます。ですからそんなに先の話ではありません。その時に、我々としては「国民にどのような提案ができるか?」ということが大きな課題かなと思っています。その時に「このような社会を作ろうよ」と、キチンと言えるかどうか。やはり希望がないとうまくいかないです。

「限界」自覚し「腹八分目経済」へ

春日：それにつけて思い出しますのは、30年くらい前にローマクラブが「成長の限界」を提言し活動しました。今それに該当するようなものは、池谷さんの団体くらいしかないのでしょうか。

池谷：そのところがわかっている団体は、残念ながらほとんどないですね。私どもの協会では、ドイツやアメリカにも事務所を置いています。欧米の社会情勢がどうなっているかという情報が毎日入ってきます。ですから、欧米が法律をどう変えて社会をどうしようとしているかということが、ほぼわかっているわけです。

国づくりをどうするか、ということに対して日本の機関でも、もっと研究しなければいけない。欧米ではそのような研究機関が普通にありまして、アメリカは世界中からいろいろな情報を常に集めています。そういった研究を常にしてありますが、日本は、残念ながら各省庁もできていません。

私どもの協会に「こういうことを調べたいんだけどもどこに行ったらいいか」と聞きに来る官僚がいます。

日本の社会は官僚が引っ張っていませんけれども、官僚には十分な情報がありませんから、明らかに世界の動きと違ってしまっています。これは大きなことですね。

春日：つくばに国立のいろいろな研究所や独立行政法人がたくさんありますが、そういう意味でもっとしのぎを削ってもらわなければ困りますね。

池谷：実は、霞が関とつくばで連携がとれていないんです。研究成果が当然政策に活かされていると、国民は



思っているじゃないですか。ところが、研究はほとんど役立っていません。研究者も、自分の好きなことをやって本当に役立つ研究をあまりしない。行政は、研究者が出したものを使えないということになるんです。でも、行政としては、それを止めることができません。形だけなんです(笑い)。日本の行政は、世界的に見ると非常に落ち込んでしまっている部分があります。

春日：そうですね。ずいぶん貧弱な話

で情けないかぎりです。でも、行政などの公共的なところや産業のほうも、先ほどおっしゃられた「腹八分」か「腹六分」か、願わくはそれで成り立つようなそういう社会をどうやって構築していくか。壮大なテーマですね。

池谷：バブル経済というものが、十数年前に一応はじけました。経済界の自意識の中に、バブルに対しての反省がまだあるわけですね。行政も、ここまで赤字がきて「これはまずいや」

ということになっています。実は、これが地方分権という形で出てきているのです。中央集権をするだけのお金がなくなったわけですよ。私は国土審議会の特別委員をしています。もう中央集権はできないとわかるんです。つまり「三位一体の改革」といっていますが、事実上、今年度が日本の中央集権が分解していく、バブルがはじける記念すべき年なんです。

問題は、国民です。国民が未だバブルなんです。国民が、自分たちが

いまバブルでいることにまったく気がついていません。このことが最大の問題です。これを国民にわかってもらわなくてははいけない。早くわかってもらえれば、崖の高さは低くなるわけですよ。わからずに行くと崖の高さが高くなるわけですよ。国民がバブルであるということはどう知らせるかということが、これからの最大の課題ではないかと思えます。

春日：お聞きしたいことは尽きないのですが誌面の都合もありまして(笑い)最後にひとつ、「IT」と「環境」の関係については、どのように評価されていますか? 先ほど、時間や距離の短縮効果というものを評価しておられるというような表現がございましたが。

池谷：私どもは、ITがこれからますます発展することはたいへんありがたいし、良いことだと思っています。まさしくユビキタス社会というものがこれからの社会でしょうし、そのことは大変良いと思っています。世界全体が共通の認識に立るとということが最大の良い点です。世界的に何が問題なのか、これをどうしたらいいかということが、世界中の人たちが同時にわかる。このようなことは人間の歴史の中でなかったことです。ですから、ITが発達していくということは、もちろん我々としても環境面から見て賛成ですし、良いものを作ってほしいと思っています。

春日：現にインターネット社会という特徴を示していると思うのですが、国民1人ひとりが自分の意見をどんどん出したり、ある意味で世論形成に非常に働いておりますね。官主導型の世論とか政策に対して「私はこう思うんだ」ということをどんどん言っている状態ですから。そういう意味からいえば、池谷さんのおっしゃる絶望的な状況に対して少しは方法論としては見えてくる?

池谷：ええ。落ち込むのは、世界的に

見ると日本だけです。違っているのは日本だけです。

春日：このままではダメだ、ということになるわけですね。

池谷：世界的には、ITが進むことによって世界平和にどんどん近くなっていきますから、大変良いことですよ。ユビキタス社会を考えたときに、もはや日本だけを考えるという話ではないですね。世界とどう共存していくか、という時代ですから。これがもう少し進めば、日本国民も世界とアクセスしてみたら「ああ、やはり私たちは違っていたな」ということを一刻も早くわかってもらえればありがたいわけです。私どもは、ITのこれからの期待しています。

ただ、心配なのは(笑い)、ITが進みますと、とかくITの力に頼り過ぎて、人間が自分は動物であるということをおぼえてしまう。これも怖いことです。ですから、いくらITがあっても、「生身の会話が必要だ」ということを絶対忘れては困るのです。

隣の席の人にもメールを使いますね(笑い)。メールでできる範疇と実際に対話でできる範疇と、情報量というのはぜんぜん違うわけじゃないですか。お互いに動物であるという認識を失ってITだけやろうというのは違うでしょう?

春日：もう耳の痛い話です。そういう現象は、日常、目に余ります。それでもコミュニケーションが賑わっているとか下手だとか、できればあの人に会いたくないとか。

池谷：ええ。それは違うでしょう。ベースは、やはり人と人が顔を見合って話すことです。これが原点であるということ、とくにITの方々がキチンと言ってほしいですね。そうしないと社会がおかしくなってしまうような気がします。

春日：肝に銘じます(笑い)。数々の貴重なお話、本当にありがとうございました。

出ていく日本、入ってくる中国

ノウハウ蓄える中国系システム企業の重み

業務部 文 彬

はじめに

情報産業の日中交流は日印、日韓等と比べてスタートが遅かった。それが21世紀になってから急速に拡大され、圧倒的な主流となってきている。今や業界では「オフショア開発」といえば、まず中国への発注を意識する企業が多いようである。一国集中リスクに警鐘を鳴らすエコノミストも決して少なくないが、この大きな流れが進路を変えることはなさそうである。本文ではその主な傾向を2つ取り上げる。これから将来に向けて中国が日本のシステム開発企業にとっても市場となるため、日本企業はコストダウンを図ると同時に市場を求めていく(出ていく日本)。諸外国の中でも中国企業が日本開拓に最も意欲的であり、実績も最も顕著である(入ってくる中国)。日本において100社以上もある中国系システム開発企業群という、他に例を見ない現象がそれを物語っている。

出ていく日本 中国を市場と捉える日系システム開発企業

去る3月4日、メーカー系システム開発大手の新日鉄ソリューションズ株式会社と、すでに中国で通信ネットワーク構築の実績を上げている京セラ主導の総合通信会社、KDDI株式会社が「日系企業の顧客向けに、日本 - 中国間及び中国国内を結ぶ通信ネットワークやシステム構築において協業を開始する」と発表し、日中ビジネス業界で話題を呼んだ。日本の情報産業にとっても中国が市場として見えてきたひとつの象徴的なニュースだからである。

この協業の背景には、製造業を中心とする日系企業の中国への大挙進出に伴い、通信ネットワークやシステム構築ニーズが急速に高まってきたことがあるが、中国の国内市場を開拓するための布石でもある。新日鉄ソリューションズは、2002年秋より「中国事業推進班」を設置するとともに、上海に出資してシステム開発の子会社を設立した。「中国に進出する日系企業を対象にシステム構築から運用保守までのシステムライフサイクル全般のサポートを行う」と設立当時、親会社はその必要性を説明したが、子会社である新日鉄軟件(上海)有限公司董事総経理(取締役社長)の吉田利昭氏は「日本のIT業界は、安い労働力、開発力を求めて中

国で開発するというのもよく取り上げられるが、新日鉄ソリューションズが進出する真の目的はそうではない。中国を1つの大きな市場として、お客様のニーズをしっかりと捉え、ビジネスを展開するということだ」と、更に単刀直入にその目指すところを明らかにした。自動車、家電などのハード市場同様、システム開発の市場も徐々に中国に形成していることを意識しているのである。

新日鉄だけでなく、日立、富士通、東芝、沖電気など大手製造企業のシステム開発関連会社の中国進出も、その目的には必ず中国市場戦略があるのである。

エネルギー、環境、インフラへの日本参入はシステム開発企業にチャンスをもたらす

今年の2月18日にリリースされた中国政府のシンクタンクである中国科学院が作成した「中国現代化報告書2005」では、中国経済の現代化(一人当りGDP、全人口に占める農民の比率、GDPに占める農業所得の比率の3項目評価値)が米国の1892年、日本の1957年、韓国の1976年に当ると分析した。つまり、中国経済の現代化は、米国とは109年、日本とは44年、韓国とは25年の格差があるということになる。これは、中国が依然経済後進国であることを端的に示す数字である。だが、このデータをポジティブに捉えれば市場のポテンシャルを説明するデータであるようにも思われる。実際、2000年の中国の国内総生産(GDP)は約1兆米ドルで日本の4分の1だったが、2010年には約2兆米ドルに増加し、日本の2分の1になると大半の中国経済専門家は予測している。また、経済産業省等の助成金を利用し、慶応大学と中国の清華大学が中心となって展開している「中国のエネルギー・環境・経済に関する研究(2004年)」(表1)によると、中国の一次エネルギー需要は1998年の8.2億トンから2030年には29.9億トンへと3.6倍に膨らむ。これは1998年現在のアメリカ、カナダと日本の3か国合計よりも多い数字である。エネルギー需要の増大は環境問題を引き起こす要因になるなど必ずしも手放して喜ぶことは出来ないが、市場の拡大を裏付けるデータだ。その成長過程で、インフラの整備とエネルギー供給が一層クローズアップされることになるだろうが、これが日系企業を含む外国企業の新たな市場になる可能性も大きい。

表1 2030年までの中国の経済とエネルギー消費

		1980	2000	2030	1980/ 2000	2000/ 2030
一次需要	Mtoe	413	953	2,990	4.3	3.9
実質GDP	10億元	1,366	8,697	51,274	9.7	6.1
人口	百万987	987	1,271	1,501	1.3	0.6
GDP換算	toe/万元	3.02	1.10	0.58	-4.9	-2.1
一人当たり需要	toe/人	0.42	0.75	1.99	2.9	3.3
割合					80-00	00-30
一次需要のGDP 割合					0.44	0.64

出典: 3Eに関する研究(財団法人 日本エネルギー経済研究所)

実際、今や世界最大の原発市場である中国に、日本国内重機大手は既に動き始めている。日本国内の原発建設で他を圧倒する実績を残してきた三菱重工業はこの2月、出力100万キロワット級原子炉の国際入札(建設予定地は浙江省三門と広東省陽光)に参加した。落札すれば一基あたり数千億円の大受注となる。日立、東芝なども中国の原発事業に積極的にアプローチしており、国家プロジェクトとして予定されている数十基の新増設への参入に意欲を示している。

というように、イベント的には北京五輪、上海万博、市民レベルの消費では家電、自動車、携帯電話等、国家的なインフラでは通信ネットワーク、環境、エネルギー、高速鉄道等、日増しに増大する中国市場に日本のメーカーが相次いで参入している。その中で、かつて日本でもあったように、システム開発産業も附随してゆき、異国の地で新たなビジネスチャンスを掴むこととなるに違いない。コストダウンを求めて中国へ出て行くシステム開発企業は今後も増えるだろうが、その中で、中国を市場と捉える企業も多くなっていくことは確実視されている。

そして、システム開発企業にとって、その成否の決め手には3つの最も重要な条件があると思われる。一つ目は「今までにどれだけメーカー向け開発の実績を残しているか」、二つ目は「どれほど中国において知名度が高く有力な同業者とパートナーシップが築かれてきたか」、そして三つ目は「企業としての国際感覚がどれほど磨かれてきたか」である。

入ってくる中国 在日中国系システム開発企業群

技術優位ではない中国リソースの優位性はどこにあるのか

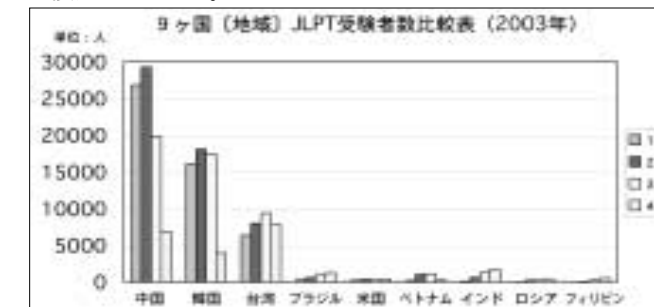
現在、システム開発業務の海外調達先の80%以上が中国で、大手ITベンダが中国ビジネス体制を強化し、日本国内の開発現場で活躍している外国人技術者のほとんどが中国人という現実を見て、中国の技術力が高く、技術者も優秀であるという錯覚を起こしている人も多くなってきた。しかし、現実には中国はアジアの中でも決して優等生ではない。

社団法人情報サービス産業協会(JISA)は「米国IT産業視察ミッション報告(2003年)」で、米国IT業界のBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)に関する考えを紹介した。フロントオフィスは欧米・日本、バックオフィスはインド、製造拠点は中国という構想だ

が、これは今日のシステム開発における米国企業の基本的な考えでもある。近年、Insosys社のようなインドの大手システム開発企業が相次いで中国進出を果たしているのもこの構想を現実化するためのワンステップに過ぎない。日本の企業も中国リソースを詳細設計以降の下流工程にしか投入しないのが普通である。

少なくとも現段階においては、中国リソースの優位性はむしろ技術力以外にある。それはインドやブラジルと比べ「日本語の語学力」「アクセスの利便性」「食生活」等を含む日本的習慣に対する受容度、韓国や台湾と比べ「低コスト」ベトナム、フィリピン等と比べ「産業規模」「マンパワー」である。これらの個別的な優位性の集合と、この20数年来蓄積されてきたビジネス交流の経験や、教訓とのシナジー効果が最終的に中国リソースの優位性を決めたのである。

語学力を例に挙げてみる。国際交流基金が各国の教育機関の協力を得て、1984年より毎年「日本語能力試験(JLPT = Japanese Language Proficiency Test)を実施している。毎年各国の受験者数が公表されているが、表2は日本のIT産業と密接な関係にある9か国の状況だけを集計したものである。JLPTは4級に分かれており、日常生活や仕事上で必要なのは2級と1級であるが、受験者1万人を超えた国と地域は中国(56万人)、韓国(34万人)、台湾(14万人)のみで、その他では最も多い国も千2百人程度(ベトナム)である。韓国と台湾の国内IT産業の発達と、国内賃金の上昇等で技術者がほとんど日本向けにまわされない現状では、中国勢が絶対的優位を保つのも頷けることである。実際、中国の中でも日本向け開発の主要都市はJLPTの受験者数の多い上海、北京、大連等に集中しており、内陸部への展開も天津、瀋陽、西安など相対的に日本語教育の充実している地域が優先されている。



出典: 財団法人日本国際教育協会発表資料を基に作成

勢力を増してくる在日中国系システム開発企業

上述の技術力以外の優位性を生かして、日本国内で頭角を現してきたのは在日中国系システム開発企業である。1990年半ば頃から、在日中国系システム開発会社は増加の一途である。現在、東京を中心に100社以上、総従業員数3千人以上いると推定されている。そして、これらの企業の中で日本企業の下請だけでなく、自社ソフトを開発し、日本のソフトウェア市場に食い込む企

業も出現してきた。中国系システム開発企業は、全体的にはおおよそ以下の2種類になっていると思われる。

1. 留学生起業家

日本の大学を卒業してから会社を起し、中国と日本の橋渡しを果たしている。有名な会社には、株式会社サン・ジャパン(李堅代表取締役社長 1989年設立 2003年JASDAQ上場) ソフトブレン株式会社(宋文洲代表取締役会長 1992年設立2000年12月東証マザーズへ、2004年6月東証2部株式上場) イーピーエス株式会社(厳浩代表取締役社長 1991年設立 2001年7月JASDAQへ、2004年7月6日東証2部株式上場。但し、当社の中心事業はCRO=Contract Research Organizationである)。

李、宋、厳の3氏は何れも1980年代に来日した国費留学生であった。特筆すべきはソフトブレン株式会社である。今年1月17日、帝国ホテルで行われた第30回「経済界大賞」の表彰式でソフトブレン会長の宋文洲氏が、青年経営者賞を受賞した。大賞には松下電器産業社長の中村邦夫氏、敢闘賞は楽天社長の三木谷浩史氏、フラワー賞は前内閣官房参与の中村恭子氏等、という争々たる顔ぶれに仲間入りした中国人は宋氏が初めてである。就職した会社の倒産をきっかけに興した会社が12年で二部上場を果たし、テクノロジー企業成長率ランキング「日本テクノロジーFast50」(監査法人トーマツ発表)では第39位に名を連ねた。1998年に開発した営業支援ソフト等で「業界最大手に成長」と雑誌『経済界』も期待を寄せている。

2. 中国企業の日本法人

中国のソフト開発会社が、日本市場を開拓するために1990年代後半から相次いで日本法人を設立している。北京の北大方正、用友ソフト、神州デジタル、瀋陽のNEUソフト、大連の華信、海輝、現代ハイテックなどが挙げられる。また最近、北京の大唐ソフト、杭州の恒生電子、長沙の創智のような、もともと国内向け、或いは欧米向けの上場企業も今世紀に入ってから日本現地法人の設立を計画している。

何れも中国ソフトウェア業界の代表的な企業であるが、日本に拠点を置くことにより、ユーザとの距離を一気に短縮させ、より多くの受託を狙っている。この他、北京、大連、西安等のソフトウェア業界(或いは地方政府)は日本に連絡事務所を設立し、日本企業の誘致や日中企業間のコーディネーションを行っている。

このような在日中国系ソフト開発会社が経営者の出身地が同じなどの理由で共同体を組んで日本市場を開拓する場合もある。例えば2003年11月、株式会社エーエヌエス(代表取締役:李農)が日本にある中国系システム開発企業ら5社(共連ネットワーク、ユー・ピー・シー、セットアップ21、龍高ネットワーク、北京捷明ハイテック)共同で、元々北京ソフトウェアパーク内にあった企業共同体東聯ソフト開発センターを法人化して北京東聯華興軟件技術有限公司を設立した。グループ全体は約400人にもなり、日中間のSI事

業、インターフェースサービス事業を提供するほか、中国国内におけるパッケージの開発、販売、保守運用も行うことになっている。

在日中国人経営者聯誼会(会長:高学明)は会員60社のうち、システム開発関連45社が集まっている。当会は共同出資により、ベンチャー企業を設立することを計画している。複数の企業の協力による日本メーカーからの大規模な業務の受注とベンチャーキャピタルの獲得が狙いである。

また、上海地区情報産業ベンチャー聯誼会(通称「3winclub」)というユニークな組織もある。上海、杭州、無錫を中心とする揚子江デルタにある都市部ソフトハウスの若き経営者の会合にCSK(上海)など日系システム開発会社の現地法人も加わり総勢50社、社員数1,100人を擁している。「3winclub」は、日本と中国(主に上記の上海デルタ地域)でセミナー活動しており、東京はもちろん、大阪、岡山などの地方IT企業連合体や日本電子商取引推進協議会などの業界団体との交流も盛んに行われている。事務局東京連絡員はサイタックス株式会社代表取締役の徐行俣氏。徐氏は「3winclub」の中心的な存在で、日中の業界間の橋渡し役を果たしている。

中国システム開発企業間の連携で大規模受注が実現できた案件には、株式会社アイ・ティ・フロンティアと大連ローカル企業間で行なわれているオフショア開発の例がある。アイ・ティ・フロンティアはキーウェアソリューションズ株式会社と共同で、2004年4月より大連市でのSAP/ABAPプログラム(SAP R/3導入の際に機能をアドオンする時に使用するプログラム言語)のオフショア開発をスタートした。在日中国系システム開発企業である株式会社ダイリックス(代表取締役:張帆)を経由して大連に発注したものの、大連側では大連華暢電腦有限公司(ダイリックスの子会社)大連永佳電子技術有限公司、そして大連康百克数据库工程有限公司の3社が共同開発の体制を組んで対応している。日本側は、日本法人経由の発注であるため、オフショア開発に伴う契約手続の煩雑さや為替リスク発生を回避することを期待しているが、大連側も共同受注により小さい企業規模の欠点を回避することが出来た。開発がおおよそ順調に行われ、2005年内に現地開発チームを強化し100人以上の体制にすると観測されている。

終わりに

今年の1月25日、第3回ジェットロソフト・アウトソーシング展(J-OFIS 2005)の特別セミナーで日本電気株式会社システムサービス企画本部は「当社システム開発の海外調達の現状と今後の方針」を披露した。それによると、今後日本電気には二つの大きな動きがあるという。一つは中国国内の主力ベンダー40社に対し集約化推進を行い、最終的には主力20社にすること。もう一つは中国への発注は直接発注から日本法人経由の間接発注への方向転換を行っていること。さらに「日本法人」について、「中国ソフトハウスの日本法人、中国ソフトハウスと業務提携/資本参加した日

本企業」という解釈を加えた。これは直接発注によるリスクの回避策ではあるが、オフショア開発のノウハウが一番蓄積されているところは中国系システム開発企業であるとも解釈される。コストダウンが目的であろうと、中国市場への参入が目的であろうと、中国系システム開発企業が大きな役割を担うことになるであろう。

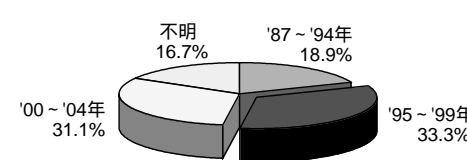
付: 中国系システム開発企業90社に対する調査分析

下記のデータは、筆者が現在把握している中国系システム開発企業90社に対して2005年2月に情報を集計し、分析を行った結果である。ただし、情報の一部はインターネットより得たものであるため、特に変化が激しい従業員数のデータなどは必ずしも正確なものではない。

1. 設立時期

調査対象90社の中で株式が公開されている会社は3社(EPS 1991、ソフトブレン 1992、サン・ジャパン 1989)あるが、どちらも90年代前半までに設立した会社である。株式公開までは行かないものの、在日中国系システム開発の中堅となっている会社も数社いる(例えば、ニューコン株式会社、株式会社ダイリックス等)。経済的背景がない留学生が興した企業の成長にはそれなりの年数が必要だと物語っているようである。

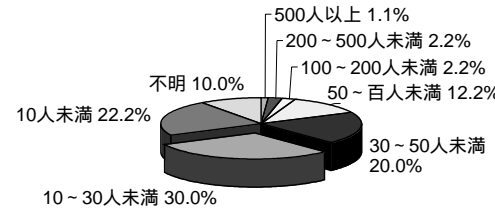
在日中国系SH - 設立時期



2. 従業員数

90社合計3,300人である。EPSは550名以上ともっとも人数が多いが、CROがメイン業務である。システム開発がメイン業務で、従業員数が最も多い企業は香港株式市場の上場会社・方正ホールディングス注2の子会社である方正株式会社である(300人)。50人以下の企業が大多数であり、全体の70%以上を占めている。従業員不明の会社も10人以下の会社が多いように思われる。規模が小さく大きな受注活動が出来ないのが現状だが、本文に紹介したように企業間のアライアンスにより、共同受注を図る動きも見られている。

在日中国系SH - 従業員数



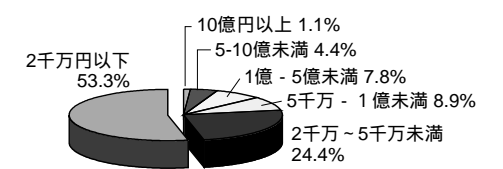
3. 資本金

中国国内の状況と同様、日本にある中国系のシステム開発企業の規模は小さく、資金力も一般的に言えば弱いのが特徴である。しかし最近、業績が順調に成長している会社、あるいは香港、大陸の大手が投資した会社の中で資本金が大きい会社も見られるように

なった。本調査では、資本金1億以上の会社は12社で、全体の13.3%を占めるに至っている。

例えば、EPSは13億円強、ソフトブレンは7.6億円、方正は7.9億円、JCDは3.5億円などである。

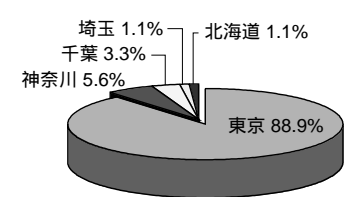
在日中国系SH - 資本金



4. 所在地

全体の約9割は東京にオフィスを構えており、その他も主に首都圏に集中している。

在日中国系SH - 会社所在地

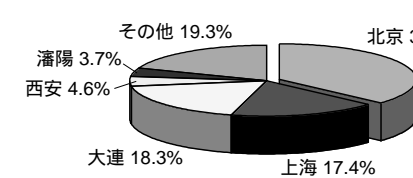


5. 中国開発拠点が置かれる都市

北京は目だって多く(40社)、次いで大連(20社)と上海(19社)である。また、開発拠点を二つ以上持っている会社も多いが、ほとんど上記の3都市に集中している。

大連は国内最大のソフトウェアパークと中央政府と地方政府の格別の優遇政策を受けており、今後日本向けのオフショア開発拠点としては上海を超える勢いがある。

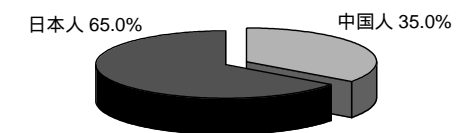
在日中国系SH - 中国開発拠点が置かれている都市



6. 役員構成

役員構成が公表されている11社の集計結果である。中国人24名に対し、日本人38名となっている(監査役含む)。株式公開のEPSとソフトブレンは代表者(創立者)以外の役員は全員日本人である。また、会社規模の拡大に従って日本人役員の比率が高くなる傾向があるように思われる。中国系システム開発会社にとってはその規模が大きければ大きいほど、日本人経営者が果たす役割も重要度を増しているのである。

在日中国系SH - 役員構成



IKIマーケティング・フォーカス 『子供を持つ主婦を対象とした 食品会社の企業イメージ調査』のご紹介

～ 今後のわが家の食生活を支える
パートナーとして期待できる企業は? ～

事業開拓部 橋本 武彦

はじめに

IKIマーケティング・フォーカスは、“消費者を捉える新しいマーケティング視点の提供”をコンセプトに、自社研究開発の一環としてマーケティング事業部を主体に活動を行っております。

このほど自主企画調査『子供を持つ主婦を対象とした食品会社の企業イメージ調査』を実施し、結果をまとめました。

日常の食生活上で主婦にとって必要不可欠という認識を強くもたれている食品会社を“今後のわが家の食生活を支えるパートナー”として期待できるか」という新しい視点で捉えた企業イメージ調査です。

調査の背景

消費者のライフスタイルの多様化(家族団らんの減少、個食の増加、少子化等)に伴い、現代の食品会社は、消費者からどのようなイメージを抱かれているか、そして今後どのようなイメージ要素を強化していけばよいか、が非常にわかりづらい時代になっていると考えられます。

このような時代背景を受けて、今回は、家庭の食卓を司る存在であり、かつ食品会社が最も動向を気にする存在である、子供を持つ主婦を対象とした企業イメージ調査を企画いたしました。

調査目的

子供を持つ主婦を対象に、任意の食品メーカー25社について、企業イメージを聴取する。

主な検証事項は、以下の通り：

(今回対象となった)食品メーカーは、家族(子供)を支える主婦にとって、

「今後の我が家の食生活を支えるパートナー」としては、どの程度評価されているか。

例えば、食品の安全性確保のような社会的責任や、メーカーそのものへの親近感などのイメージについては、各メーカー毎に、どの程度認識されているのか。

で評価の高かった企業TOP10は、どのような傾向が見られるか。

分析結果の概要

1. 主婦のパートナー期待度ランキング

パートナー期待度のランキングでは、調味料を中心とした総合食品会社が上位を占める。

TOP10の内、7社。キューピー(1位)、カゴメ(2位)、ハウス食品(3位)、キッコーマン(4位)、味の素(5位)、ミツカン(7位)、エスビー食品(8位)。

一方で、即席麺中心の日清食品が6位、コーヒー中心のネスレ日本が9位と、“得意分野”を持つメーカーも別の視点で支持されていることが窺える。

今後の食生活のパートナー期待度/ランキング

順位	メーカー	メーカー認識者	期待できる + まあ期待できる	期待できる
1	キューピー	997人	88.5%	49.0%
2	カゴメ	994人	84.7%	39.6%
3	ハウス食品	987人	80.2%	38.1%
4	キッコーマン	991人	79.3%	37.7%
5	味の素	993人	77.0%	37.7%
6	日清食品	987人	76.6%	33.1%
7	ミツカン	988人	76.4%	34.2%
8	エスビー食品	973人	68.7%	20.0%
9	ネスレ日本	950人	68.2%	30.9%
10	ニチレイ	971人	67.7%	23.6%
11	永谷園	994人	67.3%	22.6%
12	明治製菓	971人	66.8%	23.8%
13	森永製菓	980人	65.9%	23.4%
14	山崎製パン	980人	65.8%	25.5%
15	エバラ食品工業	973人	65.2%	20.2%
16	明治乳業	976人	64.3%	21.7%
17	ロッテ	985人	63.2%	23.4%
18	丸美屋	957人	61.8%	20.5%
19	江崎グリコ	980人	59.0%	19.7%
20	ニッスイ	933人	57.6%	18.5%
21	グリコ乳業	959人	56.2%	17.8%
22	日本ハム	977人	55.4%	18.8%
23	伊藤ハム	978人	55.1%	16.0%
24	マルハ	844人	45.5%	12.9%
25	石井食品	536人	41.6%	11.6%

「順位」は、期待+まあ期待スコアの高い順。

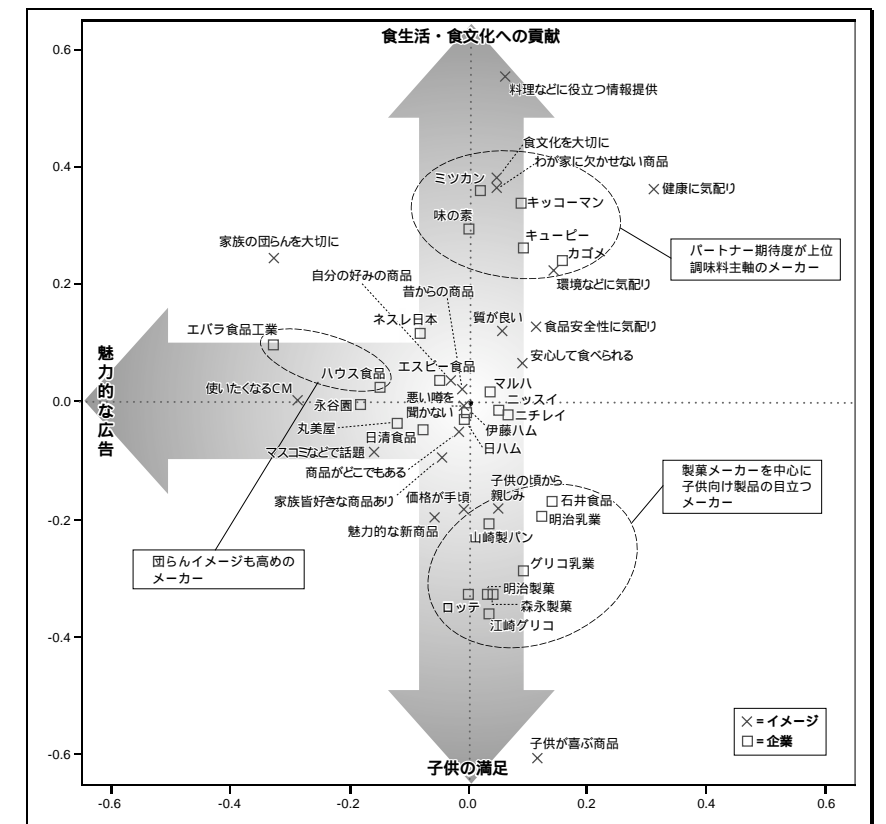
2. コレスポネン分析による、食品会社と企業イメージの関連性分析

イメージは、「食生活への情報提供」、「子供の満足」、「魅力的な広告」といった方向に大別される。

パートナー期待度の高い調味料を主軸とするメーカーは、「食生活への情報提供」の方向へ固まっており、“わが家に欠かせない”や“食文化を大切にしている”といった項目と近い位置関係。

“エバラ食品工業”“永谷園”“ハウス食品”といったメーカーは、“使いたくなるCM”や“家族の団らん”と関連性が強い様子。

製菓メーカーを中心に子供向け製品の目立つメーカーは「子供の満足」の方向へ固まったほか、“価格が手頃”や“子供の頃から親しみがある”といった項目とも近い。



図の説明力(累積寄与率) 0.7243.

コレスポネン分析とは、多変量解析の一種で複数のカテゴリー間(分類項目間)の類似度、関係の深さを把握するために適した統計的手法。企業、イメージのまとまり具合、距離等に注目ください。

3. 食品会社の社会的責任に対する主婦の認識

企業イメージ項目の中で、社会的責任に関連する環境・安全の項目に対する主婦の認識が低い。

今回の調査で主婦の認識が低かった社会的責任に関連する企業イメージ項目

「環境対策や省資源、自然保護などに気を配っている」

全企業(25社)のスコア平均値 : 6.9%

1位の企業スコア(キューピー) : 15.9%

「食品の安全性に気を配っている」

全企業(25社)のスコア平均値 : 15.9%

1位の企業スコア(キューピー) : 31.3%

“企業の社会的責任(CSR)”が企業評価の重要な視点となる中で、安全や環境に関する主婦の理解を得る活動がまだ十分ではないと考えられる。

アイエックス・ナレッジは、「エコフード意識調査～消費者の食に関する「安全」と「環境」に対する潜在ニーズを探る～」と題した調査を2001年より3回継続して実施。

調査方法

調査は、最低1人以上の子を持つ20～59歳の女性を対象に11月下旬から12月上旬、WEB調査として実施、1000人から回答を得ました(10歳刻みで250サンプル割りつけ)。

また、調査対象企業は、アイエックス・ナレッジが実施したプレリサーチの結果を元に一般的な知名度や取り扱う商材を考慮し、代表的な食品会社25社を選定しました。

調査レポートの入手先

調査レポートは、専用サイト

(食のMaDO : <http://mado.ikic.co.jp>)

で入手できます。併せて、集計表(全体、主婦年代別)もデータ(自由回答含む)も販売します。

今後の活動について

今期は、メディア掲載を主とした対外PR活動により、新規顧客開拓・既存顧客深耕を目的として活動を行いました。(今回の調査は、日経産業新聞、日本食糧新聞、日刊食品通信等の各種メディアでも紹介されております。)

今後は更に活動の枠を広げ、以下の方針で活動していく予定です。

方針 : メディア掲載を主としたアイエックス・ナレッジのPR(マーケティング部門を持った特徴あるSler)を行い、新規顧客開拓・既存顧客深耕に繋げる

方針 : 自主企画調査を継続し独自の知見を蓄積することでコンサルティング能力を向上させ、高付加価値のコンサルティング案件の受注を拡大する

方針 : 自主企画調査を当社の環境マネジメントシステムと連動させ、環境にも配慮する

今後もIKIマーケティング・フォーカスの活動にご期待ください。

本件に関するお問い合わせ先

アイエックス・ナレッジ株式会社

マーケティング事業本部 営業開発部 木崎・市前

TEL : 03-6400-7688

FAX : 03-6400-7909

E-Mail : mado@ikic.co.jp

広報・IR室 荒木

TEL : 03-6400-7275

FAX : 03-6400-7900

E-Mail : ir@ikic.co.jp

おことわり

『ナレッジ読本』は休載いたしました。

“選ばれる”ことの大変さ

都倉 建蔵

“ステークホルダーに選ばれる魅力ある企業に”

これが、昨年合併5年を経て第二ステージに入った当社のスローガンである。第二ステージのスタートを機に経営品質、経営効率の再点検とステークホルダーの要望の変化にどう対応し企業価値を高めて行くかの思いを込め、公開企業としてはあたりまえのことを敢えてスローガンに挙げた次第である。

しかしながら、昨年からのプロ野球団の身売りや絶対といわれたカリスマ的経営者の世代交代、連日、TV、新聞で報じられる某放送局買収劇は、従来型堅実経営の是非やステークホルダーに対する経営者の姿勢が問われることとなり、改めて“ステークホルダーに選ばれる魅力ある企業に”を実現することが如何に大変で重要なことであるかを認識せざるを得ない。

これら一連の現象からの教訓は多い。顧客離れ対策として慌ててファンサービスを強化した某球団や配当を数倍に増やした某TV局の対応は永年に亘り企業の育成、成長を見守って戴いている安定株主、安定顧客にとって遅すぎた感もあるが、経営者にとって「ヤル」が「ヤラナイ」が...のデジションとそのタイミングの難しさを痛感させられる。

少なくとも、日々自らデジションできるための情報収集とステークホルダーとのインタラクティブなコミュニケーションを怠ることはできない。

従来、配当、サービスレベルでは公平性を欠く売買のみの株主や一過性の顧客への対応も、より一層の経営努力が必要である。企業を支えている社員についての報道が少なかったのは残念ではあるが、経営者や企業風土の違いでモチベーションや満足感が一様でないことが垣間見える。上からの命令は絶対でありトップに物言えない企業風土は論外であり、経営者が変わることによる、雇用、待遇面での不安感を社員に抱かせてはならない。

風通しの良い、透明性のある情報開示と、コアとなる事業の使命感の共有が日々の活動の中で行われる事がステ

ークホルダーである社員にとって最も大切なことである。

当社にとって理念の域を出ていないが、リゾート地の売却や球団の移転が地元経済だけでなく地元市民に大きな影響を与えたことは、公開企業の経営において避けられない社会的責任(CSR)についての見直しと、その重さを感じた経営者も少なくないはずである。今回、メディアを通し一般大衆に与えた影響も見過ごすことは出来ない。

“百家争鳴”の企業買収に対する報道は、人気TVドラマを見る感覚で一般大衆の関心事となり一気に、企業経営と一般大衆の距離を縮めた。その結果として個人投資家を増やす効果も考えられが、近い将来、一般大衆がCSRの厳しい評価者となりステークホルダーとしての確固たる地位を占めることは疑う余地もなく経営者として二重、三重に襟を正さねばならない。

特に、次世代を背負う若い人達に与えた影響は大きなものがある。彼らに、知恵と創造力を駆使し、確固たるビジネスモデルを創生さえできれば、資金がなくてもビジネスチャンスがあることを知る機会を与えたことは、今後の日本経済の成長と活性化に繋がるものと期待がもてる。反面、本来企業が事業を通じ果たすべき使命についての報道の少なさを見るにつけ企業経営=マネーゲーム(“金”が最優先)として若い人が理解したことも不思議ではない。今後の起業家年齢は益々若返り、ゲーム感覚で経営する若い経営者の輩出も自然である。若い企業家にはマネーゲームではなくビジネス・ゲームの世界で勝負願いたいと切に思う。

スローガンを掲げて、第一コーナーに入ったところではあるが、前期より少なくなったとはいえ品質の悪さによる納期遅れや、初めての無配について弁明の余地はないが、永年、当社を育成、支援戴いているステークホルダーの皆様のご理解に報いるためにも、今回の題材を他山の石とし、スローガンの早期達成を決意する次第である。

(専務取締役)